

## 海外への留学生の男女比の違いをもたらす要因の分析

### —国内労働市場における男女格差の観点から—

国際協力学専攻 47-116784 福田歩美

指導教員：堀田昌英教授

キーワード：留学生女性比率、国内労働市場、男女格差

#### 1. 研究の背景

文部科学省の発表によると、近年、海外への日本人留学生が総数として減少している。その一方で、日本学生支援機構が毎年発表している大学の協定等に基づく日本人留学生の海外留学状況をみると、大学の協定等に基づく海外への日本人留学生は総数として増加している。その男女比に注目すると、2004年から2011年まで一貫して女性比率は男性の約2倍という高い水準を維持していることがわかる。

#### 2. 研究の目的

以上の状況を踏まえ本研究では海外への送り出し日本人留学生のうち、女性比率が男性比率よりも高い要因を明らかにすること、また日本の送り出し留学生の女性比率が高いという状況は、海外諸国と比較して特殊であるのか、一般的であるのかを明らかにすることの2点を目的とする。これは、海外諸国との類似点や相違点を明らかにすることでより詳細な要因の分析ができると考えるからである。

#### 3. 先行研究と課題

国際的な学生の移動に関する研究は社会移動の分野においてされることが多い(Salisbury, Paulsen and Pascarella, 2010; King and Raghuram, 2013)。

それらの研究は大きく分けて社会全体を対象としたものと個人を対象としたものがあるが、留学生全体の分析でそのジェンダー差について考慮しているものは少ない。

ジェンダー差を考慮した学生の移動に関する研究については、日本を対象とした西尾(2002)とOnoら(2004)があり、それぞれ英国と米国に在籍する日本人留学生の女性比率の高さに注目し、そのどちらも日本人留学生の女性比率の高さの要因を日本国内の労働市場における男女格差にあるのではないかと指摘している。これらの研究は一国における学生を対象としており複数国間における分析がされているとはいえない。

#### 4. 仮説

先行研究を踏まえ、日本から海外への留学生の女性比率が高い理由は日本国内、特に労働市場において、いまだに男性優位の状況が存在し女性は就職や昇進等で不利な状況に置かれていることであるのではないかと考える。このような社会状況の下で男女の意識の違いによって海外留学に関する意思決定に男女差が生まれるならば、労働市場における男女格差が縮まれば自国から海外への留学生の女性比率は下がるのではないかという仮説を立てる。以下、この仮説に従って分析を行う。

## 5. 分析方法

対象国は日本、中国、韓国、フィリピン、フランス、スイス、英国、米国の8カ国とし、対象期間は2005年から2012年までの8年間とする。

被説明変数は各国の送り出し留学生の女性比率とし、説明変数は国内労働市場の男女格差を表す5つの指数とする。まず、8カ国を対象としたパネルデータ分析を行い、その後各国ごとの違いを明らかにするために各国別の重回帰分析を行う。これらの分析で推定される回帰式は以下の通りである。

$$y_{it} = a + b_1x_{1it} + b_2x_{2it} + b_3x_{3it} + b_4x_{4it} + b_5x_{5it} + u_{it}$$

$$i = 1 \dots 8; t = 1 \dots 8$$

被説明変数  $y$  は、自国から海外への留学生の女性比率とする。説明変数  $x_1$  は男女の労働参加比率、説明変数  $x_2$  は男女の賃金格差、説明変数  $x_3$  は男女収入格差、説明変数  $x_4$  は女性の管理職就業割合、説明変数  $x_5$  は女性の専門職および技術職就業割合とする。これらすべての変数は、女性割合を男性割合で割った値を使用する。値が大きいほど女性の割合が高いことを示す。仮説に従って、説明変数の値が増加する、つまり国内の労働市場における男女格差が縮まるほど、被説明変数の留学生女性比率は減少すると仮定する。よって推定される係数の符号は以下の通りである。

$$b_1 < 0, b_2 < 0, b_3 < 0, b_4 < 0, b_5 < 0$$

## 6. 分析結果

分析結果をまとめたのが以下の表である。縦軸は分析対象国、横軸は説明変数を示し、どの対象国の分析において、どの変数が留学生女性比率と負の相関関係を持っているのかを示している。さらにその負の相関関係が相関係数でみられた場合と、重回帰分析でみられた場合、またはその両方でみられた場合を示している。表中の○は、留学生女性比率とその説明変数が負の相関関係を持っていることを表している。

	男女労働参加比率		男女賃金格差		男女収入格差		女性管理職就業割合		女性専門・技術職割合	
	相関	回帰	相関	回帰	相関	回帰	相関	回帰	相関	回帰
8カ国		○						○		
日本	○	○			○	○				
中国										
韓国				○				○		○
フィリピン							○	○		
フランス	○				○		○		○	
スイス								○		○
英国									○	
米国										○

## 6. 結論

分析の結果、日本人留学生の女性比率に負の相関関係を持つ説明変数は、日本国内の男女労働参加比率と男女収入格差であることがわかった。これは、女性労働参加比率が上昇し、女性収入が増加して労働市場における男女格差が縮まれば、送り出し留学生の女性比率は低下するという仮説に沿う結果となった。

各国の送り出し留学生の女性比率が男性よりも高い国は、日本だけでなく、韓国、フィリピン、フランス、米国も同様であり、送り出し留学生の女性比率が高いという状況は決して日本だけに特殊なものではないことがわかった。しかし分析の結果をみると、留学生女性比率に影響を持つ変数は日本と他の国では異なっていることがわかった。

また本研究は、自国から海外への留学生の男女比率を考慮し、複数国間の分析および比較を行う点で、先行研究でされていなかったことを行うことができたと考える。

## 7. 主要参考文献

- 西尾亜希子 (2002) 「英国大学院で学ぶ日本人留学生の動向：ジェンダーの視点から」『大阪女学院短期大学紀要』第32号、p.113-125
- Hiroshi Ono, & Nicola Piper (2004). Japanese Women Studying Abroad, the Case of the United States. *Women's Studies International Forum*, 27, pp. 101-118